

人権に関する法律等の整備状況

1947年(昭和22年)	「日本国憲法」施行、「労働基準法」施行
1948年(昭和23年)	「児童福祉法」施行
1950年(昭和25年)	「生活保護法」施行
1969年(昭和44年)	「同和对策事業特別措置法」施行
1981年(昭和56年)	「犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律」施行
1982年(昭和57年)	「地域改善対策特別措置法」施行
1986年(昭和61年)	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律」(男女雇用機会均等法)施行
1987年(昭和62年)	「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」施行
1993年(平成5年)	「障害者基本法」施行、「環境基本法」施行
1994年(平成6年)	「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律」(ハートビル法)施行
1995年(平成7年)	「高齢社会対策基本法」施行
1996年(平成8年)	「らい予防法」廃止
1997年(平成9年)	「人権擁護施策推進法」施行、「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」(アイヌ文化振興法)施行、「人権教育のための国連10年」に関する国内行動計画、「人権教育のための国連10年」に関する国内行動計画、「臓器の移植に関する法律」施行
1999年(平成11年)	「男女共同参画社会基本法」施行、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保に関する法律」改正、「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」(児童買春・児童ポルノ禁止法)施行
2000年(平成12年)	「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」(交通バリアフリー法)施行、「児童虐待の防止等に関する法律」施行、「ストーカー行為等の規制等に関する法律」(ストーカー規制法)施行、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」施行、「犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律」施行、「刑事訴訟法及び検察審査会法の一部を改正する法律」施行
2001年(平成13年)	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」施行
2002年(平成14年)	「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(プロバイダ責任制限法)施行、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」(ホームレス自立支援法)施行、「身体障害者補助犬法」施行
2003年(平成15年)	「個人情報の保護に関する法律」施行、「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」施行、「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」施行
2004年(平成16年)	「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」施行、「児童虐待の防止等に関する法律」改正
2005年(平成17年)	「犯罪被害者等基本法」施行、「発達障害者支援法」施行
2006年(平成18年)	「障害者自立支援法」施行、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」施行、「自殺対策基本法」施行、「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」施行、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進

	に関する法律」(バリアフリー法)施行
2007年(平成19年)	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保に関する法律」改正
2008年(平成20年)	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」改正、「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」改正、「児童虐待の防止等に関する法律」改正、「犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律」改正
2009年(平成21年)	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」施行、「国籍法」改正
2010年(平成22年)	「障害者自立支援法」等改正、「肝炎対策基本法」施行、「臓器の移植に関する法律」改正
2011年(平成23年)	「障害者基本法」改正
2011年(平成23年)	「障害者基本法」改正
2012年(平成24年)	「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」施行「住民基本台帳法の一部を改正する法律」「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律」施行、「外国人登録法」廃止
2013年(平成25年)	「いじめ防止対策推進法」施行、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」施行
2014年(平成26年)	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」施行、「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律」施行
2015年(平成27年)	「子ども・子育て支援法」施行、「難病の患者に対する医療等に関する法律」施行
2016年(平成28年)	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法)施行、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法)施行、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」(ヘイトスピーチ解消法)施行、「部落差別の解消の推進に関する法律」(部落差別解消推進法)施行、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」施行、「再犯の防止等の推進に関する法律」施行
2017年(平成29年)	「個人情報の保護に関する法律」改正、「ストーカー行為等の規制等に関する法律」改正、「刑法」改正、「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」施行
2018年(平成30年)	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律」施行
2019年(令和元年)	「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」(アイヌ施策推進法)施行
2020年(令和2年)	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」改正
2021年(令和3年)	「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(プロバイダ責任制限法)改正
2022年(令和4年)	「民法」改正(成年年齢の18歳への引き下げ等)

※法律の施行年で整理しています。